

令和４年度 事業計画

はじめに

令和３年（暦年）の入域観光客数は、長引くコロナの影響を受け、301万6,700人となり、大幅減となった令和２年と比較しても、さらに前年比マイナス71万9,900人、率にして19.3%減となり、２年連続で大幅な減少となりました。

令和３年４月１２日からのまん延防止等重点措置に続き、５月２３日から９月末までの長期間にわたり緊急事態措置が発令されたことや、感染力の強い変異株の影響による年明けからの爆発的な感染拡大により、観光産業は多大なる損失を被りました。

上記の通り厳しい状況下において、コロナ対策の改善や業界の救済を求め、沖縄ツーリズム産業団体協議会や地域観光協会等協議会を通じて業界の意見を集約し、県や国に対し観光業界への経営支援策強化を求める要請活動を重ねてまいりましたが十分な支援措置がなされていない状況にあります。

令和４年度、沖縄は本土復帰５０周年の節目にあたり、５月１５日には沖縄と東京の二か所で式典が開催されることになっております。また、本土復帰５０周年を記念して、沖縄を舞台としたNHK連続テレビ小説「ちむどんどん」の放映が予定される他、１０月には「美ら島おきなわ文化祭 2022」（第３７回国民文化祭・第２２回全国障害者芸術・文化祭）開催や第７回世界のウチナーンチュ大会が開催されるなど、全国的にも注目される年になるものと期待しております。こうした機会をとらえ沖縄の魅力発信に取り組んでまいります。

令和４年度から第６次沖縄県観光振興基本計画がスタートします。将来像として掲げられた「世界から選ばれる持続可能な観光地」を目指し、昨年７月に世界自然遺産に登録された本島北部や西表などの貴重な自然環境や、沖縄特有の歴史文化等ソフトパワーを活かした新しい観光スタイルを推進し、コロナ禍で需要が高まったワーケーションなど滞在日数の増加につながる取組も行っております。

こうした状況を踏まえ、沖縄観光コンベンションビューローでは、沖縄観光の復興を図るためには沖縄観光の基盤である国内需要を回復することが最優先であると考えており組織の一部改編を行います。国内の観光客及び教育旅行などの誘致・受入に関する課題や状況等を共有し、国内市場のニーズに即した事業を積極的に取り組んでいくために、「国内事業部」に「受入推進課と国内プロモーション課と東京事務所」を配置します。また「海外・MICE事業部」に「海外プロモーション課とMICE推進課」に配置し、それぞれの市場に合わせた事業展開を推進してまいります。

収益部門については、コロナの影響を受け厳しい状況が続いておりますが、需要喚起に取り組むほか、引き続き経費節減や事業計画の見直しを行い、経営の回復を目指します。

令和４年度は、収益部門の収入で公益部門の赤字を支えていた従来の体制を見直し、経営の健全化を図るべく、沖縄県とOCVBのあり方について継続して議論し、収支構造の改善を目指します。

＜ 令和４年度 各事業一覧 ＞

- １． 沖縄観光国内需要安定化事業
- ２． 観光誘致対策事業
- ３． 教育旅行推進強化事業
- ４． 離島観光活性化促進事業
- ５． スポーツ観光誘客促進事業
- ６． 沖縄観光グローバル事業
- ７． 戦略的クルーズ観光推進事業
- ８． 戦略的MICE誘致促進事業
- ９． 観光誘致対策事業（MICE推進課）
- １０． 安全な観光地づくり事業
- １１． フィルムツーリズム推進事業
- １２． 観光危機管理体制構築支援事業
- １３． 新たな沖縄観光サービス創出支援事業（令和３年度事業繰越）
- １４． 東京事務所運営事業
- １５． 観光情報センター事業
- １６． 観光振興事業（日本観光振興協会出捐金）
- １７． 沖縄観光親善大使事業
- １８． 観光行催事業（賛助会員合同会議、沖縄観光新春のつどい）
- １９． プセナ海中公園事業所運営事業
- ２０． 旧海軍司令部壕事業所運営事業
- ２１． 海軍壕公園（指定管理）
- ２２． ちゅらチャリ運営事業
- ※ 新たなGo Toトラベル事業

1. 沖縄観光国内需要安定化事業

長引くコロナの影響により大きな打撃を受けている沖縄観光の復活を目指し、with コロナ時代のニーズや感染防止を踏まえた情報発信を行い、沖縄観光の基盤である国内からの誘客を強化することで需要回復を図る。また、令和4年は沖縄の本土復帰50周年の節目となり、国内外での沖縄に関する注目度が上がることや、物産・農林・芸能・工芸等といった分野でも多様な取り組みが行われることが予想されることから、各分野のコンテンツを沖縄観光の本質的な価値として再設計し、横断的な連携や外部イベント・メディアを活用した費用対効果の高いプロモーションを目指す。

また、需要回復および旅行喚起にはコロナの収束に向けての感染防止が必要条件であることから、引き続き県内の感染防止対策の取り組みや受入体制の情報、県外からの来県者に対しての感染防止の取り組みへの理解・協力の促進と発信を行いながら誘客を図っていく。

(1) エリア別路線強化事業

航空路線直行便で沖縄と結ばれているエリアを中心として、航空会社・旅行会社・各地方空港利用促進団体・メディア・イベント関連企業等と連携し、各地域のニーズ及び市場の状況に即したプロモーションを展開する。

路線就航地各市場特性や感染状況等を踏まえたプロモーションを組み合わせ、全国から沖縄への誘客を促進し、各空港と沖縄を結ぶ定期航空路線の搭乗率の回復と安定化、ならびにコロナの影響による運休路線や撤退路線の復活を目指した路線活性化を図る。

具体的には、コロナの影響により引き続き海外からの渡航や移動制限が布かれることが予想されるため、令和3年度から実施している海外旅行積極層に向けたプロモーションや、世界的に関心が高まっているSDGsへの貢献につながるエシカルトラベルの推進等を行うことで、滞在日数の延伸や付加価値向上による県内消費額増を促進する施策を展開する。

実施にあたってはコロナの感染状況に左右される極めて流動的な市場動向に弾力的に対応できるよう、誘客対象の地域やターゲットを都度見直し、プロモーション手法についてもターゲットや世情に即した手法を活用していく。

ア. メディアプロモーション

イ. 航空会社/鉄道会社/空港等連携プロモーション

ウ. 招聘事業

エ. 県外イベントプロモーション

(2) 世界自然遺産登録地のプロモーション

令和3年(2021年)7月に世界自然遺産に登録された「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」への誘客並びに持続可能な観光の推進を図る。鹿児島県と連携し、「世界から選ばれる持続可能な観光地」形成を視野にメディアでの情報発信、イベントの実施及び旅行商品造成等を通して、世界自然遺産の魅力発信・理解促進と付加価値向上に繋げる。

(3) デジタルプロモーションの強化

コロナの感染拡大以降、デジタルコミュニケーションの頻度が増加傾向にある中、デジタルツールを活用した観光情報発信の重要性がますます高まっている。沖縄観光情報WEBサイト「おきなわ物語」では、観光に必要な基本的情報のみならず、トレンドやニーズを踏まえた沖縄観光情報を集約し、SNSも合わせて活用することで、インプレッション数の増加に繋げ、リーチの拡大を図る。

また、観光客向けの新型コロナウイルス関連情報の発信や、コロナ禍のニーズに沿った新たな沖縄旅行を提案するなど、市場動向に即した情報を発信していく。

発信する中で得られたデータを生かして、プロモーション戦略の立案、手法の改善を図り更に効果的なプロモーションを展開していく。

加えて、おきなわ物語の広報を強化し、サイトの認知度を高めるとともに、SEO対策等でキーワードによる検索上昇を図る。

2. 観光誘致対策事業

コロナにより甚大な打撃を受けた沖縄観光の早期回復を図ることを前提として、令和4年度より始まる「第6次沖縄県観光振興基本計画」に掲げられた目標達成を視野に、国および県外・海外の観光関連業界との連携体制を強化し、イベントやメディア等を活用したプロモーションを展開する。また、クルーズ船受入に対する支援、観光情報サイトの維持整備・充実化により外国人観光客を誘致するための基盤を強化する。

感染拡大を抑えながら観光客誘致を図るため、県内での感染対策の取り組みと、来県時の感染防止対策の協力依頼を徹底して行っていくことで、安全・安心な旅行先としての沖縄のイメージ浸透を狙い、感染収束時の旅行需要取り込みを図る。

引き続きコロナの影響があることを想定し、オンラインを活用したイベント・セミナーの実施、またメディアでの発信については特にデジタルの活用を強化して行う。また、クルーズ船受入に対する支援、観光情報サイトの維持整備・充実化により国内外からの観光客を誘致するための基盤を強化する。

(1) 誘客プロモーション対策事業

- ア. テーマ別誘客プロモーション事業
 - (ア) 各種テーマに沿ったイベント・メディア等との連携事業（国内）
 - (イ) 地方連携事業（海外）
- イ. 路線別誘客プロモーション事業
 - (ア) 沖縄の物産・観光展等連携事業（国内）
 - (イ) 県外観光PRイベントの実施（国内）
 - (ウ) 旅行博等実施費用（海外）
 - (エ) イベント等を活用したプロモーション事業（海外）
 - (オ) 海外メディア活用事業（海外）
- ウ. 沖縄ナイト・セミナー事業
 - (ア) 沖縄ナイト・セミナーの実施（国内・海外）
- エ. メディアミックス事業
- オ. 観光宣伝物作成事業
 - (ア) 観光宣伝物の作成、保管

(2) 観光客誘致基盤強化事業

- ア. クルーズ船誘致・受入促進事業
 - (ア) 県内各港湾クルーズ受入促進団体への支援
 - (イ) 受入体制整備・強化推進事業
 - (ウ) クルーズカンファレンス等の実施
- イ. 観光情報サイト管理・運営
 - (ア) WEB サーバー・サイト運営保守

3. 教育旅行推進強化事業

多様化する国内教育旅行市場の動向に対応し、各種教育関連旅行を安定的に確保するための誘致促進となる支援事業や、プロモーション活動を継続して実施するとともに、教育旅行に関連する受入基盤の整備を図り、課題解決に向けて各関連機関との連携強化を図る。また、直行便が運航するアジア圏を中心とした海外からの教育旅行の誘致促進及び受け入れ態勢整備や、国際交流の拠点づくりについても今後の入国制限の状況を踏まえ取り組む。

令和4年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず中止した学校などの影響について取扱旅行者や県内受入事業者定期的にヒアリングを行い、現状把握に努めるとともに、訪問先の振替等による新規校については修学旅行先として選択していただけるニーズに応えうるプログラム及び情報の提供を行う。県内の防疫対策情報の発信など各種プロモーションを展開し沖縄修学旅行の再開など実施促進を図る。

(1) 沖縄県修学旅行推進協議会の開催

ア. 協議会、分科会の開催

(2) 沖縄修学旅行プロモーションの実施

ア. 沖縄修学旅行プロモーションイベント、セールス活動等
イ. メディアミックス広告等

(3) 学校に対する事前・事後学習支援

ア. アドバイザー派遣等支援
イ. 修学旅行用事前事後学習教材の提供等

(4) 沖縄修学旅行模擬体験提供

ア. 新規校の開拓、離島教育旅行、時期変更の促進
イ. SDGs、キャリア教育プログラムの促進
ウ. 感染症対策事前視察
エ. 修学旅行関係者による周知促進

(5) 沖縄修学旅行商品造成支援

ア. キャリア教育、国際交流、探求学習プログラムなどの県内事業者の商品造成促進に向けた調査等

(6) 受入体制整備支援

ア. 人材不足、輸送機能、事業者間連携などの課題解決に向けた調査等

(7) 海外教育旅行誘致活動及び受入体制整備

ア. アジア圏を中心とする各国からの誘致促進
イ. 県内学校又は受入施設との交流支援

4. 離島観光活性化促進事業

沖縄県の「新たな離島振興計画」にある持続可能・高付加価値・高品位の観光振興を図るため、沖縄離島への誘客と受入体制の強化を推進する。

沖縄離島の豊かな自然環境と歴史・文化など多様で魅力ある資源を活用した独自の観光プログラム（高付加価値型観光）の戦略的な展開や、サステイナブルを意識した新しい旅を提案し、市場特性に対応した誘客活動を推進する。

実施にあたっては、同じく本事業を実施する八重山・宮古・久米島の各観光協会とも連携を図り、各市場におけるプロモーションとの連動や、住み分けを強化し、より効果的かつ効率的な事業実施を目指す。本島周辺離島については、重点的なプロモーションや招聘事業を通し、市場ニーズにあわせた各地域の魅力や認知度の向上と、地域側の観光受入キャパシティを考慮した誘客事業を展開する。併せて、コロナ禍に伴い、離島の状況について情報収集し、各離島における受入の方向性や状況変化に応じた正確な情報発信を行う。コロナの影響で、デジタルを活用した情報収集の傾向が顕著にみられる中、離島ポー

タルサイト「リトハク」へ情報集約し、PV数を上げる戦略を図る。

(1) 離島航空路開設・チャーター便支援

ア. 国内チャーター便支援

(2) 離島観光プロモーション

ア. 航空会社連携プロモーション

イ. メディアミックス広告

ウ. 本島周辺離島（15 離島）重点プロモーション

エ. 情報発信ツール制作

オ. 旅行社・メディア等招聘事業

5. スポーツ観光戦略的誘客促進事業

国内外のスポーツ愛好家に対し、スポーツ観光の安定的な需要の喚起及び誘客促進を目指し、新型コロナウイルス感染症対策を十分に配慮しつつ、年間を通じて効果的かつきめ細やかなプロモーションを行う。

令和 4 年度はスポーツツーリストの実態を把握すべく、「スポーツツーリズム実態調査」を行い市場の属性等を把握することで、各地域のニーズ及び市場の状況に即した包括的なプロモーションを展開する。

そのほか、県内のスポーツ大会事務局やスポーツ関連事業者との連携強化を図り、専門誌や Web などのメディアを活用した多角的な情報発信を実施する。また、観るスポーツとして県内のスポーツ団体を活用したプロモーションを実施し、県内の機運醸成とアウェイツーリズムの誘客促進を図るほか、令和 5 年に沖縄で開催される「FIBA バスケットボールワールドカップ 2023」に向けて誘客促進を行う。併せて、沖縄県スポーツ協会や関係者間等スポーツコミッション沖縄との連携を強化し、スポーツコンベンション情報の共有や相互の役割を明確にした連携を図ることでスポーツツーリズムの誘客に取りこぼしが無いよう努める。

(1) スポーツ観光誘客におけるマーケティングリサーチの実施

(2) スポーツ観光誘客促進のためのプロモーションの実施

(3) スポーツアイランド沖縄の優位性及び魅力の発信業務

(4) 本県へのスポーツを活用したツアー造成のための取組

(5) 県内スポーツチームを活用したプロモーションの実施

(6) スポーツコミッション沖縄との連携

6. 沖縄観光グローバル事業

昨今のコロナの影響により海外からの航空便や船舶の就航が令和 2 年 3 月より皆無の状況が続き、インバウンド観光は大打撃を受けている。そのため、海外航空路線の早期再開を重点的に取り組み、回復時期を見据えたプロモーション並びに復便後の路線安定化を図る。

まず、重点市場（台湾/韓国/中国/香港）においては、航空便の復便及び安定化を最優先に、航空会社との連携プロモーションの展開を行う。また、需要喚起を目的とした O T Aをはじめとする各旅行社との販促キャンペーンを展開する。

また、戦略的開拓市場である A S E A N 諸国（タイ、シンガポール、マレーシア等）においては、就航路線の早期運航回復に力点を置きながら、暫時継続すると想定される渡航制限の環境下において、B to B 向けには E-ラーニングやオンライン商談会の参加、B to C 向けには訪沖旅行需要が高い層に対して SNS 等オンラインを通じて高付加価値高単価コンテンツの発信を図る。

欧米諸国を中心とした新規市場（イギリス、フランス、ドイツ、オーストラリア等）においては、現地の委託観光セールスレップとの連携により、ブランディングを重視し新しい旅行先としての沖縄の認知度の向上を図るとともに、渡航再開と同時に速やかに本県への誘客につなげるべく、旅行会社に対しウェビナー、E-ラーニング等を通じて、教育強化、商品造成を図るほか、旅行会社、メディアへの継続した沖縄の情報発信を行う。また、日本国内在住の欧米豪国籍等エキスパッツ、旅行会社、メディア等を活用した誘客にも力を入れる。さらには、ロングホールドランジットのキャンペーンを展開することで、日本国内又は国際定期便が就航している近隣諸国の都市を経由して沖縄を訪れる仕組みづくりを試みる。

加えて、今後の誘客ターゲット地域としての可能性を探るため、北欧、インド、中東などを潜在市場と位置付け、日本政府観光局（JNTO）などと連携を図りながら更なる市場の拡大の可能性を探る。

コロナ禍において、渡航解禁後の第一候補先となる展開を図る上では、WEB・SNS による情報発信及び継続的なコミュニケーションが必要不可欠である。コロナ収束(with コロナ)や渡航再開時期の見通しが立たず、インバウンド観光客の旅行マインド低下が引き続き予想されるため、渡航解禁後の効果的な発信を実施していく上で、まずは旅行マインド低下の鈍化、及びコロナ以前の水準まで各媒体のアクセス数値を戻すこと(旅行機運の向上)を目標としている(下記表参照)。その中で、各市場(重点・ASEAN 諸国・新規)に向けたオンラインでの情報発信の展開や、また渡航解禁後には各市場のオフラインでのプロモーションと連携し、常に相乗効果を図っていく。

更には、各市場において高付加価値を求めるターゲット（団体旅行/F I T /スポーツ/ダイビング/リゾートウェディング/その他S I T）に向けたきめ細やかなプロモーションを展開するとともに、可能な市場においては物産と観光が連携したプロモーション活動も展開する。

加えて、各国の入国制限の緩和が開始されていることに伴い、支援事業を通しての国際定期便の早期就航回復や航空会社・旅行会社等との連携による商品造成・送客強化、及び国、県の機関や、那覇空港ビルディングとの誘致協力体制の強化を図り、国際観光リゾート地として必要な基礎条件の整備とともに「With コロナ時代」に備えた安全安心の受入対策に積極的に取り組む。

■WEB・SNS 目標値

媒体	アカウント 言語	KPI
【WEB】Visit OkinawaJapan	英語	PV 数 50 万、UU 数 24 万
【SNS】Facebook	グローバル/英	リーチ 660 万
【SNS】Facebook	繁体字	リーチ 120 万、eng 数 7 万
【SNS】Facebook	タイ	リーチ 160 万、eng 数 13.5 万
【SNS】Instagram	グローバル/ 英繁韓	インプレッション 930 万、 リーチ 500 万
【SNS】Weibo	簡体字	リーチ 62 万、eng 数 5 万
【SNS】Wechat	簡体字	PV4.5 万、eng 数 0.4 万

（１）海外路線誘致活動強化事業

- ア．航空会社・チャーター運航会社・メディア等招聘
- イ．航空会社商談会運営会社等との PR・交渉

（２）国際チャーター便包括支援事業

- ア．国際チャーター便支援
- イ．地上ハンドリング費用等支援

（３）定期便活性化事業

- ア．新規就航地上ハンドリング費用等支援
- イ．新規就航等安定化支援

（４）沖縄国際航空路線リバイバル事業

- ア．地上ハンドリング費用等支援
- イ．旅客需要安定化支援

（５）海外潜在市場活性化事業

- ア．旅行博等出展

- イ. セミナー等開催
- ウ. 旅行社・メディア等招聘
- エ. 市場別プロモーション

(6) 海外新規市場開拓事業

- ア. 旅行博等出展
- イ. セミナー等開催
- ウ. 旅行社・メディア等招聘
- エ. 市場別プロモーション
- オ. 委託駐在員観光誘致機能強化
- カ. 海外セールスコール支援

(7) 海外重点市場誘致強化事業

- ア. 旅行博等出展・セミナー等開催
- イ. 旅行社・メディア等招聘
- ウ. 市場別プロモーション

(8) 沖縄国際観光イノベーション事業

- ア. 海外市場キックオフプロジェクト事業
- イ. 沖縄国際旅客ハブ形成促進事業

(9) 海外コンテンツマーケティング事業

- ア. 観光情報サイト・SNS情報発信強化

7. 戦略的クルーズ観光推進事業

コロナの世界的な拡大により、国際クルーズについては欧米などで一部再開しているものの、アジアでは未だに再開されておらず、日本においても再開の目途は立っていない。国内クルーズにおいては、邦船による運航は再開されているが、令和2年3月以降、未だに沖縄への寄港には至っていない。また、県内各港湾のクルーズ受入体制も縮小傾向にあり、クルーズ受入再開についても課題が残る状況である。

令和4年度は、上記状況も鑑み、さらには新たな沖縄振興計画（案）で掲げられている、「質の高いクルーズ観光の推進」に取り組むべく、情報発信を中心とした国内外クルーズ船社へのセールス活動を行い、キーパーソンやメディア等の招聘事業を通して、クルーズ寄港地としての認知度向上、「沖縄クルーズ」のイメージ訴求など継続的な誘致活動を行う。コロナの影響で、人流抑制中でも誘致活動を停滞させないために、WEBサイト「ENJOY!CRUISE OKINAWA」に情報集約し、情報発信の柱を構築する。また縮小傾向にある県内の受入体制の整備・強化を図るべく、県内各港湾および地域との連携強化のほか、国内外のクルーズ船社と県内港湾関係者とのパイプ役を担い、クルーズ船の寄港および受入再開につ

なかるための取組を行う。コロナの感染拡大状況による市場の変化に対応すべく戦略的なクルーズ観光推進に取り組む。

(1) クルーズ船誘致活動

(2) クルーズ船寄港促進支援

(3) 受入体制整備・強化

8. 戦略的MICE誘致促進事業

都市形成や産業政策の観点を含めた沖縄振興のプラットフォームとしてのMICE振興を推し進めるべく策定された「沖縄MICE振興戦略」に則り、さらなる“沖縄MICEの躍進”を図るため、コロナ禍で最大限に検討しうる手段において国内で実施されるMICE見本市・商談会でのプロモーションを実施し、沖縄の認知度向上、キーパーソンとのネットワークの構築を図る。また国内のMICE営業キーパーソンを対象とした招聘事業を実施、本県のMICE施設、観光施設への視察ならびに県内MICE関連事業者との商談会を設定することにより、MICE誘致に向けた取り組みを推進する。

MICE案件誘致においては、沖縄県ならびにOCVBの国内外事務所との連携強化を図り、より確度を高めて実施する。

また、本県で開催、実施されるMICEについては、沖縄の伝統芸能の派遣等をはじめとする物的なサービスの提供などの支援事業により、MICE開催案件への歓迎および支援を行う。

さらに令和4年度も引き続き、沖縄県および沖縄県産業振興公社と共に「沖縄MICEネットワーク」の事務局を担うことで、観光事業者のみならず経済界、産業界などを巻き込んだオール沖縄でのMICE振興体制の基礎を固めるほか、県民へのMICE受入に係る啓蒙活動、県内事業者のMICEに係る人材育成活動、アドバイザーの派遣等を行い、受入体制の整備を進める。

(1) 誘致・営業活動

ア. MICE商談会、見本市等への参加

イ. 沖縄MICEセミナー等開催（国内外へのセールス活動含む）・県内外のMICE主催者、主催関係者への営業訪問 など

ウ. 旅行会社担当者等のMICE営業活動を実施する事業者の招聘、および県内MICE関連事業者との商談機会の創出

エ. MICE主催キーパーソン等の招聘による案件誘致活動

オ. プロモーションツール作成／MICE専用ウェブサイト運営

カ. MICE関連調査の実施

(2) MICE誘致・開催支援

- ア. MICE貸切バス等運行支援
- イ. コンベンション開催支援
- ウ. MICE開催歓迎支援（芸能団派遣等）
- エ. MICE視察支援
- オ. レセプション支援

(3) 受入体制整備

- ア. 沖縄MICEネットワーク運営
 - ・総会、幹事会、部会等の運営
 - ・会員向け勉強会の実施
 - ・専用ウェブサイトの運営など、会員向け情報の発信
 - ・会員企業・県内エリアへのMICEに係る活動への支援
 - ・MICEの県民向け、県内企業等向け普及啓発活動 など
- イ. MICE専門人材の育成
 - ・MICEに関連する各種勉強会の実施
- ウ. 県内MICE関連事業者向けアドバイザーの派遣

9. 観光誘致対策事業（MICE推進課）

沖縄MICE振興戦略に基づき、離島も含めた全県的なMICE振興を図るとともに、MICE開催地としての沖縄の認知度向上を図るため、戦略的MICE誘致促進事業と連携し、国内外においてMICE主催者や学会、各種団体のほか、旅行会社に対するMICE誘致・広報活動を展開する。さらに、MICE主催者や旅行会社等のMICE関連事業者等に対して支援を行う。また、令和2年度から当事業により東京事務所に配置された専門嘱託員2名を加えた計3名体制で、沖縄県県外事務所と連携のもと、OCVB東京事務所を拠点とした県外誘致活動を展開し、新規のMICE案件の誘致に向けたセールスを実施する。

(1) MICE需要開拓事業

(2) MICE開催支援事業

10. 安全な観光地づくり事業

観光客の安全性を確保するため、災害等予防対策の推進と関係機関と連携した課題解決に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策を十分に意識しつつ、台風時の安全対策など安全・安心な観光地づくりを推進する。

(1) 安全な観光地づくり事業

- ア. 「沖縄観光安全安心ガイド」作成
- イ. 台風時観光客対策協議会の開催
- ウ. 台風時の那覇空港における足止め客への対応
- エ. 空路・海路・陸路の運行状況や、気象状況及び県内公共交通機関の情報収集・発信（おきなわ物語への情報アップ）
- オ. 台風時におけるラジオ広報によるおきなわ物語への誘導
- エ. 「台風対策マニュアル」作成

1 1. フィルムツーリズム推進事業

ロケ地としての沖縄の魅力を国内外へ発信することによりロケ誘致を行うとともに、ロケの受入体制強化を図るため、地域のフィルムコミッション等との連携強化を図る。沖縄で撮影された映像作品を国内外の各種映画祭マーケット等で活用・PRすることにより配給等を促進し、上映の機会を創出することで、映像の力を活用した観光客誘致拡大を促進する。新型コロナウイルス感染症対策を十分に意識した取組を行う。

- (1) 撮影にかかる相談・ロケ支援業務**
- (2) ロケ受入体制強化事業**
- (3) ロケ地としての魅力発信**
- (4) 国内外のフィルムマーケット等でのブース出展・プロモーション**
- (5) 映画・ドラマ等活用プロモーション**

1 2. 観光危機管理体制構築支援事業

観光地としての安全・安心の体制を構築すべく、「沖縄県観光危機管理基本計画」「沖縄県観光危機管理実行計画」「第2次沖縄県観光危機管理計画」を踏まえ、国、県、市町村、地域観光協会、観光関連団体・事業者等との更なる連携体制を構築し、新型コロナウイルス感染症や複合災害、危機発生時の対応に備えた事業を実施する。

- (1) 市町村等の観光危機管理計画やマニュアル策定支援（勉強会開催等）**
- (2) 観光関連団体・事業者等への観光危機管理計画等の策定促進（セミナー開催等）**
- (3) 観光危機管理に関する取組調査（アンケート）**
- (4) 観光危機時における避難誘導・情報伝達を想定した訓練等の実施**

1 3. 新たな沖縄観光サービス創出支援事業（令和3年度事業繰越）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止との両立を図りつつ、沖縄の自然、歴史、文化等の資源を生かした、観光客の消費単価や滞在日数の向上に資するモニターツアー造成に対して経費の一部を助成し、沖縄の観光産業の収益力向上を図る。

※令和3年度事業。コロナ禍に伴い、一部実施や未実施のモニターツアー事業者を対象に支援を行う。

- （１）観光サービスの開発等を行う事業者への開発支援
- （２）モニターツアー集客支援（効率的・効果的な情報発信）
- （３）自走化支援（サービス安定供給・ビジネスマッチング）
- （４）事業成果の共有化

1 4. 東京事務所運営事業

東京を中心とする首都圏及びその他東日本地域において、With コロナを見据えた新たな旅行マーケットに対応すべく戦略的な観光客、MICE、教育旅行等誘致、情報収集活動を展開する。具体的には、航空会社や旅行会社、その他関係団体等と更なる密接な関係構築のもと、最新の旅行動向を的確に把握するとともに、各企業、団体との事業連携を強化していく。また、沖縄と首都圏との人材マッチングを目的に、幅広い誘致活動を通して新規の人脈を構築する。加えて、国内旅行最大のボリュームゾーンとなる首都圏消費者のトレンド情報を収集し、リアルとインターネットをバランスよく取り入れた効果的な誘致施策を展開することで、時流に即した事業展開を推進する。

国内観光について、感染症防止対策を十分に講じた上で、首都圏を中心に注目のエリアにてリアルイベントを展開すると共に、最新の沖縄情報に加えて、防疫観光、SDGs など幅広い取り組みを SNS や動画配信サービスを活用し発信を行うことで、魅力ある安全・安心な沖縄をアピールし新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ旅行需要の揺り戻しを図る。

修学旅行では、引き続き専任職員を配置し誘致を目的とした学校訪問を強化すると共に、感染症防止対策や感染時の対応など関係者向け説明会の実施、（公財）日本修学旅行協会及び（公財）全国修学旅行研究協会との定期的な意見交換、修学旅行に関する動向調査を行い、本県への修学旅行誘致を促進する。

MICE 誘致については、主に C（コンベンション）および I（インセンティブ旅行）の誘致を目的に専任職員を継続して配置し、誘致活動の強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止を検討している主催者に対し、ハイブリッド開催の提案や MICE に特化した防疫体制を周知することで、開催件数の確保を

図る。また、PCO や旅行会社向けのオンラインセミナーを実施し、広く情報を発信し誘客に繋げる。

観光案内所として更なる情報発信強化を目的に、ニュースレターの発行やオンラインによる観光相談に加えて、SNS や動画配信サービスを活用し絶え間ない話題づくりを行うなど、With/Post コロナを見据えた事務所・案内所の機能の見直し、拡充を図る。

- (1) マーケティング活動
- (2) 商品造成・支援事業
- (3) 地域イベント連携プロモーション活動
- (4) 関係機関とのコラボレーション事業
- (5) メディア、一般消費者へのタイムリーな情報発信

15. 観光情報センター事業

観光情報 WEB サイト「おきなわ物語」やブログ、SNS アカウントの運営を通し、国内誘客プロモーション活動を中心に、各事業と連携した取材や情報発信、分析等の事業を展開する。

最新のイベント情報や、観光地・施設等の観光の旬の情報を発信するとともに、観光危機管理の一環として本島及び離島を網羅した台風情報の発信やコロナ拡大防止にむけた県内の取り組みに関する情報発信を行うことで、安全・安心の観光地としてのブランド力向上に繋げ、誘致拡大、消費単価向上に向けてデジタル活用によるプロモーションを展開する。

16. 観光振興事業（日本観光振興協会出捐金）

広域観光を促進するために公益社団法人日本観光振興協会との共同事業及び観光理念の啓発普及等広報宣伝を行う。

17. 沖縄観光親善大使事業

観光産業の持続的発展を目指し、県内外の観光関連公式行催事における観光親善大使として派遣し、本県観光をアピールするため第 41 代「ミス沖縄選出大会」を実施する。（実施日）令和 5 年 1 月上旬（最終審査）

18. 観光行催事業（賛助会員合同会議、沖縄観光新春のつどい）

観光業界をはじめ、各産業と連携の下、本県観光の更なる振興を図る観点から「賛助会員制度」を設けている。

(1) 賛助会員入会案内促進

コロナ感染拡大により厳しい状況にある観光業界の復興に向け、観光関連事業者をはじめ、様々な業界団体・企業等と連携し、総合産業と言われている沖縄観光の回復を図り、県経済の活性化につなげていくことを目的に、OCVB 賛助会員の増加を図る。また、OCVB の事業活動及び沖縄観光振興に対する更なる理解を高めることを目的に、賛助会員に対して引き続き最新情報の発信を行う。

(2) 賛助会員セミナー及び交流会

ア. O C V B 事業説明会及び交流会の実施

O C V B の事業計画を説明し、賛助会員からの意見・提案等を受け、今後の沖縄観光及びM I C E の誘致受入体制の強化、並びに賛助会員の相互交流を目的とした、O C V B 事業説明会を開催する。

予定開催時期：6 月上旬

イ. O C V B 賛助会員向けセミナーの開催

賛助会員への日頃の感謝の意を込め、大交流会を開催する。加えて賛助会員全体で研鑽を図るため、勉強会もあわせて実施する。

予定開催時期：11 月頃

ウ. 沖縄観光新春の集いの実施

本県観光関連業界の関係者が一同に会し、新年のあいさつを交わし親交を深めることにより、一致協力して沖縄観光及びM I C E の振興発展に寄与することを目的に、沖縄観光新春のつどいを開催する。

予定開催時期：1 月上旬頃

19. ブセナ海中公園事業所運営事業

ブセナ岬地区における海中展望塔、グラスボート等の管理運営事業を行う。環境保全を重視したサービス向上、県内外における広報宣伝・営業活動を強化する。具体的には、着地型チケット販売網の拡充、各旅行代理店やレンタカー事業者の発行する情報誌・特典ブック等への情報掲載、各種観光情報誌等の割引特典の拡充、近隣ホテル等との連携強化を図り、レンタカー利用者やホテル宿泊客を含めた幅広い集客活動を実施する。また、公式 HP、FB、ブログ、ツイッターなど、デジタルマーケティングを活用した情報発信や誘客活動を強化し、更なる収益向上に努める。

海中展望塔は開業から 50 年以上が経過し老朽化が進んでいることを踏まえ、窓ガラスの交換を含め施設のメンテナンスや修繕を計画的に行う。また栈橋に観光望遠鏡を設置し、利用者へのサービス向上と収益力の強化を図る、グラスボートについては、昨年から実施している「そらとぶピカチュウプロジェクト」

との連携を継続し、人気キャラクターを活用した集客を図る。

「沖縄の最も重要な観光資源である海の魅力を沖縄県民並びに国内外の観光客に伝え、またサンゴ礁をはじめとする自然環境の保全に努める」をキャッチフレーズとし、OCVB の SDG s 活動の一環として養殖サンゴ植付けやタマン稚魚放流事業などの実施を継続する。特に養殖サンゴ移植については、沖縄県サンゴ礁保全推進協議会からの支援を受け、令和 4 年度から三ヶ年間の事業計画を策定し本格的なサンゴ移植及び海洋環境教室やサンゴ苗作り体験などの啓発活動を実施する。

コロナにより落ち込んでいるインバウンドについては、コロナ感染状況や海外主要マーケットの状況を注視しつつ、状況に応じたセールス活動等を展開できる体制を整える。

- (1) 着地型チケット販売網の拡充による個人客獲得強化
- (2) SDG s への取り組み（養殖サンゴ植付・タマン稚魚放流等）と情報発信強化
- (3) 公式 HP、SNS（Facebook・Twitter・blog）による情報配信の強化
- (4) イメージキャラクターの考案と商品開発
- (5) そらとぶピカチュウプロジェクト連携

20. 旧海軍司令部壕事業所運営事業

21. 海軍壕公園（指定管理）

「旧海軍司令部壕」は、悲惨な戦争を二度と繰り返さないことを目的に恒久平和を祈念する戦跡地として当財団の前身、特殊法人沖縄観光開発事業団により 1970 年（昭和 45 年）に開業し、現在に至る。再開発された旧海軍司令部壕は終戦から 77 年、開業から 52 年を迎え、戦争体験者の高齢化や戦争の風化等による慰霊参拝客の減少など取り巻く環境は変化しつつある。

このような中、2020 年 1 月に発生したコロナ感染症拡大の影響を受け 2 カ年経過した現在でも収束の見通しが立たないなど極めて厳しい経営環境にある。

コロナ禍の中では、教育旅行などを対象にしたオンライン講話をスタートするとともに平和講話の実施やオリジナルワークシートなど、学習用補助教材の提供を行った。また、キャンセル校を含め学校には新たな取り組みを周知する案内文書を発信した。一般客向けには顧客満足度の向上を図る為、展示資料の更新や音声ガイドの導入などアフターコロナを見据えた取り組みをスタートした。

令和 4 年度はコロナ禍で取り組んできたことは更に充実を図るとともにアフターコロナを見据え旅行会社や教育関係団体・機関、マスコミ関係等への周知

を強化する。また、復帰 50 周年をフックにした企画展の実施や「旧海軍司令部壕」をより深く理解できる資料の編纂に取り組む。その他、展示資料の多言語化を推進し、受入環境の整備を図るとともに、戦略的クルーズ観光推進事業とも連携しクルーズ船観光の再開に備える。

沖縄県から指定管理者として受託管理している県営都市公園「海軍壕公園」は、豊見城市から那覇市にまたがる丘陵地に位置し、敷地面積は 6.7 ㌥（約 2 万坪）。昭和 47 年に「近隣公園」として都市計画決定され、旧海軍司令部壕を核として戦争の悲惨さと平和の大切さを訴えていく平和学習の場として整備が進められている。

指定管理者として安全・安心・快適な公園を第一に、緑豊かな環境美化に努め、旧海軍司令部壕との一元管理を活かし、相乗効果による利用促進を図っていく。

2.2. ちゅらチャリ運営事業

観光客の移動を電動自転車でアシストし、新たな観光資源の発掘や自動車での観光とは違う視点で地域の周遊観光を促すべく、サイクリングシェアサービスを行う。

通常のシェアサイクルのみならず、通期でちゅらチャリの利用が見込めるホテルやカフェ等へレンタルするサービスも更に強化を図り、安定的な収益向上を目指す。

また、更なる収入拡大に向けて、OCVB が取り組んでいるデジタルマーケティング等も活用し、シェアサイクルを通じ市町村と広域的に連携することで広域連携 DMO である OCVB として地域の紹介、観光消費額の向上に取り組む。

今後の取り組みとしては、SDGs やエコの観点から、CO2 削減や自然が多く残る地域への環境負荷軽減に繋がる 2 次交通の補完としての展開も目指す。

- (1) 南部地域との連携により広域周遊を可能にするちゅらチャリポートの拠点拡大、サービス提供および利用促進。
- (2) 離島を含めたその他市町村とのレンタル事業を含む連携強化。
- (3) 市街地での移動を想定した、ホテルプラン等に組み込んだ長期滞在者向けレンタル事業の強化および収益拡大。
- (4) リゾートホテルを拠点とし、半日程度の利用を想定したレンタル事業促進。
- (5) アクティビティー事業運用者との連携による地域を巡るガイド付きツアーの造成。利用者への当該地域特有の体験および地域紹介の促進。

※ 新たな Go To トラベル事業

「新たな Go To トラベル事業」（都道府県実施）については、令和 4 年度において国の事業から各都道府県事業に移管することとなっており、現在、観光庁より事務作業の国と都道府県の分担等について検討がなされている。

沖縄県において制度設計に向けた業界との意見調整がなされ、事業主体としての方針を明確にしたうえで事業事務局の公募が開始される見込みであり、OCVB としては、疲弊した沖縄観光の復活に資する取り組みとして、沖縄ツーリズム産業団体協議会等と連携を図りながら、本事業への取組みを検討していきたいと考えている。